

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 信之

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間		自 平成27年 7月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 7月1日 至 平成28年 6月30日
売上高	(千円)	15,475,411	14,892,700	31,294,678
経常利益	(千円)	530,983	675,819	1,170,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	341,356	431,658	758,448
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	272,289	702,994	566,550
純資産額	(千円)	8,723,069	9,574,505	9,032,119
総資産額	(千円)	22,403,595	23,272,710	21,735,782
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	85.26	107.25	189.17
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.4	39.4	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	663,829	997,533	1,158,089
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	153,186	185,544	445,027
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	455,620	233,462	342,123
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,055,226	1,193,841	1,750,768

回次		第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	63.87	78.65

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期第2四半期連結累計期間及び58期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年後半から年末にかけて海外経済が安定的な成長を示し、輸出が順調に推移したこと等から緩やかな回復傾向を示していた状況下、トランプ新大統領当選決定により、その選挙公約である米国のインフラへの積極的投資、法人税減税等の景気拡大策実行への期待感が高まり、ドル高円安が進んだことから、さらに一段の景気拡大が期待できる状況で推移しました。

当社グループとしましては、縮小する国内設備投資による取引停滞を直接的（輸出）、間接的（国内仕切）に海外の新規需要を取り込むことで業績を拡大してまいりましたが、当四半期までの累計では、前年同四半期に太陽光発電関連取引等で利幅の薄い大型取引があった反動から減収となる一方、売上総利益率が大きく改善し、前年同四半期にあった為替差損が為替差益計上に変化したこと等の要因もあり、増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は148億92百万円（前年同四半期比3.8%の減）となり、損益面としましては、営業利益が6億円（同14.3%の増）、経常利益が6億75百万円（同27.3%の増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億31百万円（同26.5%の増）となりました。尚、第2四半期の実績としましては営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の項目に関して、過去最高となりました。

なお、当社のセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、前年同四半期に利幅の薄い大型の太陽光発電システムビジネスの売上があったこと等により、減収となりましたが、損益面では増益を確保しました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は46億34百万円（前年同四半期比10.1%の減）、営業利益は1億79百万円（同126.9%の増）となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第2四半期連結累計期間においては前年同四半期のメカトロニクス取引が絶好調だったことの反動に加え、輸送機業界向けの計測機器等で若干弱い動きがあったため、減収・減益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は102億18百万円（前年同四半期比0.6%の減）、営業利益は5億72百万円（前年同四半期比6.6%の減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計額は232億72百万円で、前連結会計年度末に比べ15億36百万円の増加となりました。これは主として現金及び預金が5億73百万円減少した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が16億38百万円、流動資産のその他に含まれる前払金が3億42百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が136億98百万円で、前連結会計年度末に比べ9億94百万円の増加となりました。これは主として流動負債のその他に含まれる前受金が6億2百万円、短期借入金が4億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が95億74百万円で、前連結会計年度末に比べて5億42百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が2億70百万円増加したことと株価上昇によりその他有価証券評価差額金が2億20百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億38百万円増の11億93百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、9億97百万円（前年同四半期は6億63百万円の支出）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益6億97百万円を計上した一方、売上債権が16億38百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億85百万円（前年同四半期は1億53百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入が取得による支出を2億51百万円上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億33百万円（前年同四半期は4億55百万円の収入）となりました。これは主として配当金の支払額が1億60百万円あった一方、短期借入金4億円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億19百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34-3	1,188	27.19
西 信之	静岡県静岡市葵区	268	6.16
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	172	3.94
西 光世	静岡県静岡市葵区	169	3.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	138	3.16
西 雅彦	千葉県市川市	128	2.95
西 美弥子	東京都品川区	104	2.40
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	102	2.33
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	99	2.29
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32号	96	2.20
計		2,468	56.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式344,534株(7.89%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,300	39,953	同上
単元未満株式	普通株式 29,400		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		39,953	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。

2 当社所有の自己株式34株、証券保管振替機構名義の株式60株は、「単元未満株式」の欄に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株	静岡県静岡市駿河区 中田本町61 - 1	344,500		344,500	7.89
計		344,500		344,500	7.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,773	1,082,941
受取手形及び売掛金	9,391,603	3 9,940,518
電子記録債権	1,115,406	3 2,204,828
有価証券	103,495	117,401
商品及び製品	498,298	404,697
仕掛品	444,637	463,575
原材料	470,893	607,376
その他	392,918	739,601
貸倒引当金	74,295	47,008
流動資産合計	13,999,732	15,513,933
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,905,056	4,905,056
その他(純額)	893,487	862,188
有形固定資産合計	5,798,544	5,767,245
無形固定資産		
投資その他の資産	96,179	95,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,405,369	1,529,432
その他	496,646	428,471
貸倒引当金	60,690	61,553
投資その他の資産合計	1,841,325	1,896,350
固定資産合計	7,736,050	7,758,777
資産合計	21,735,782	23,272,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,591,915	3 6,580,605
電子記録債務	884,718	974,660
短期借入金	1,800,000	2,200,000
未払法人税等	341,117	248,629
賞与引当金	139,849	110,896
役員賞与引当金	39,945	-
工事損失引当金	49,600	26,900
その他	586,269	1,266,889
流動負債合計	10,433,415	11,408,580
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,700,000
退職給付に係る負債	204,507	204,277
その他	365,740	385,347
固定負債合計	2,270,247	2,289,624
負債合計	12,703,663	13,698,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,860,111	1,861,587
利益剰余金	5,776,829	6,047,670
自己株式	429,003	423,821
株主資本合計	8,649,377	8,926,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,849	235,853
その他の包括利益累計額合計	15,849	235,853
非支配株主持分	366,891	411,775
純資産合計	9,032,119	9,574,505
負債純資産合計	21,735,782	23,272,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,475,411	14,892,700
売上原価	13,129,245	12,441,075
売上総利益	2,346,166	2,451,625
販売費及び一般管理費	1 1,820,543	1 1,850,829
営業利益	525,622	600,795
営業外収益		
受取利息	4,881	2,926
受取配当金	10,530	11,435
仕入割引	17,334	18,758
為替差益	-	36,731
雑収入	14,492	14,125
営業外収益合計	47,238	83,978
営業外費用		
支払利息	7,707	5,743
手形売却損	375	259
売上割引	1,542	1,623
為替差損	29,258	-
雑損失	2,993	1,328
営業外費用合計	41,877	8,954
経常利益	530,983	675,819
特別利益		
固定資産売却益	2,032	19
投資有価証券売却益	41,228	50,208
受取保険金	40,843	-
特別利益合計	84,104	50,228
特別損失		
固定資産除却損	99	20,841
固定資産売却損	6	12
投資有価証券売却損	-	7,153
投資有価証券評価損	32,069	-
その他	-	627
特別損失合計	32,174	28,634
税金等調整前四半期純利益	582,913	697,413
法人税等	213,999	228,002
四半期純利益	368,914	469,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,557	37,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,356	431,658

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	368,914	469,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,624	233,583
その他の包括利益合計	96,624	233,583
四半期包括利益	272,289	702,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,656	651,662
非支配株主に係る四半期包括利益	11,632	51,331

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	582,913	697,413
減価償却費	89,956	84,934
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,165	26,423
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	22,700
賞与引当金の増減額（は減少）	23,572	28,952
役員賞与引当金の増減額（は減少）	34,650	39,945
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,948	230
受取利息及び受取配当金	15,411	14,362
支払利息	7,707	5,743
為替差損益（は益）	14,692	32,635
受取保険金	40,843	-
有形固定資産売却損益（は益）	2,026	6
有形固定資産除却損	99	20,841
投資有価証券売却損益（は益）	41,228	43,055
投資有価証券評価損益（は益）	32,069	-
売上債権の増減額（は増加）	1,116,841	1,638,336
たな卸資産の増減額（は増加）	127,387	61,820
仕入債務の増減額（は減少）	504,851	78,631
その他	291,510	346,289
小計	452,066	674,615
利息及び配当金の受取額	15,102	13,148
利息の支払額	7,707	5,743
保険金の受取額	50,681	-
法人税等の支払額	269,840	330,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,829	997,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	298,757	48,316
有形固定資産の売却による収入	23,040	47
無形固定資産の取得による支出	22,116	20,779
有価証券の取得による支出	99,933	-
有価証券の償還による収入	99,933	-
定期預金の預入による支出	9,000	9,001
定期預金の払戻による収入	12,001	12,000
投資有価証券の取得による支出	185,807	91,454
投資有価証券の売却による収入	164,646	342,777
貸付けによる支出	33,500	9,000
貸付金の回収による収入	196,296	14,000
その他	10	4,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,186	185,544

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	400,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	18,075	-
長期未払金の返済による支出	6,219	6,219
自己株式の取得による支出	318	107
自己株式の売却による収入	21,853	5,677
配当金の支払額	139,554	160,419
非支配株主への配当金の支払額	2,065	4,720
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,620	233,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,215	21,600
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	365,611	556,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,838	1,750,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,055,226	1 1,193,841

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)	
<p>当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会（以下、「本持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託（社員持株会処分型）」の導入を決議いたしました。</p>	
(1) 取引の概要	
<p>本制度は、本持株会に加入する全ての社員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。</p> <p>本プランでは約5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）（以下、「信託E口」）が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口の本持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において、当社株式の株価下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。</p> <p>なお、平成28年7月をもって当該信託は終了しております。</p>	
(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。	
(3) 信託E口が保有する自社の株式に関する事項	
<p>第1四半期連結会計期間において、信託E口が保有する自社の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません（前連結会計年度末の信託E口における帳簿価額は4,883千円、期末株式数は4,240株）。</p> <p>信託E口が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。</p> <p>期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間20,973株、当第2四半期連結累計期間0株であります。</p> <p>上記期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。</p>	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
185,351千円	千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
協立電機(上海)有限公司 10,822千円	協立電機(上海)有限公司 11,732千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 11,720千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 6,500千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 58,600千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 65,000千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形 千円	108,186千円
電子記録債権 千円	20,464千円
支払手形 千円	98,889千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
給与手当 893,095千円	901,450千円
賞与引当金繰入額 64,180千円	68,933千円
退職給付費用 11,971千円	10,211千円
研究開発費 101,560千円	105,501千円
減価償却費 60,128千円	58,515千円
貸倒引当金繰入額 3,325千円	1,773千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	940,605千円	1,082,941千円
有価証券勘定	121,120千円	117,401千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,500千円	6,501千円
現金及び現金同等物	1,055,226千円	1,193,841千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,868	35.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成27年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)28,140株に対する配当金を含んでおります。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,987	40.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)4,240株に対する配当金を含んでおります。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,154,643	10,279,378	15,434,022	41,389	15,475,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,563	47,708	162,272	35,014	197,286
計	5,269,207	10,327,086	15,596,294	76,403	15,672,698
セグメント利益	79,303	612,461	691,764	61,546	753,311

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	691,764
「その他」の区分の利益	61,546
全社費用(注)	227,688
四半期連結損益計算書の営業利益	525,622

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,634,779	10,218,083	14,852,862	39,837	14,892,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	277,265	195,749	473,015	35,282	508,297
計	4,912,044	10,413,833	15,325,878	75,120	15,400,998
セグメント利益	179,919	572,211	752,131	59,911	812,042

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	752,131
「その他」の区分の利益	59,911
全社費用(注)	211,246
四半期連結損益計算書の営業利益	600,795

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85.26円	107.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	341,356	431,658
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	341,356	431,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,003	4,024

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。